

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.151

2016年9月21日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 一般質問

### BRT専用走行路について—五十嵐議員— アベノミクス・TPP・国保など—倉茂議員—



五十嵐完二議員

#### BRT専用走行路—市民・利用者は望んでいるのか

五十嵐完二議員は13日、「日本海横断航路の中古船購入問題と新潟市の対応について」「BRTの専用走行路等について」「拠点化」について「の3点について一般質問しました。

#### 専用走行路はなぜ必要なのか

BRTの専用走行路は11月5日から13日まで駅前通りで社会実験が行われようとしています。新潟市は専用走行路の設置目的を「定時性や速達性を向上させる」「BRTをシンボル性の高いわかりやすいシステムにする」「駅前通において、歩道橋を渡らなくても横断できる」としていました。

五十嵐議員は、「①速達性について必要な理由及び利用者ニーズの認識②万代での専用走行路と島式ホーム設置は大きな交通障害にならないか等について質しました。

#### 「速達性」というなら具体的に市民にせよ

①についての答弁は、「専用走行路は、BRTに求められる速達性や定時性といったサービスレベルの向上に加え、シンボル性が高く分かりやすいシステムにするために必要な機能です」ときわめて抽象的なものでした。

五十嵐議員は、「現在、新潟駅から古町までの所要時間は8分、古町から新潟駅までは10分だが、7億2千万円もかける事業であり、これをそれぞれ何分にしたいのか明らかにした上で市民のみならずから判断を仰ぐ必要がある」と厳しく迫りました。

#### 交通障害—事実上答弁できず

②については、片側4車線の駅前通で社会実験をおこなっても、万代、本町、古町では3車線となり、万代ではラブラ万代から出てくる信号と次の東港線までの間はほとんどが島式ホームとなるため、深刻な交通障害が起こる可能性がある」と指摘しました。

これに対する答弁は、「島式ホームの設置位置や信号処理などを工夫することにより、一般車も含め、安全で適正な走行環境を確保するよう、県警や新潟国道事務所など

と協議を進めていく」というものでした。五十嵐議員は、「こんなまともに答弁できない事業に7億2千万円もの血税を投入することは許されな。社会実験の成り行きも含め引き続き追及していく」としています。



倉茂政樹議員

#### 経済対策の転換と農業予算の抜本的な増額を求める

倉茂政樹議員は14日、①アベノミクスと補正予算の評価②TPPの批准を許さず撤回を国に求めよ③(仮称)新潟食料農業大学について④国民健康保険の都道府県単位化について—の4項目を質問しました。

①について倉茂議員は、政府の28兆円の補正予算案は、リニア新幹線の開業前倒しや大型港湾の建設などの大型開発が中心で、その財源も建設国債などの借金であり、国民の負担を減らしたり、収入を増やしたりする対策は殆ど盛り込まれていないと指摘。国民生活の現状を考えると、年金、介護、保育、教育に対

する不安を払拭し、雇用の安定と拡大で国民の消費を増やす方向に経済対策を切り替えるべきとし、市長の見解をただしました。

②については、新潟市がホームページ等で「新潟市の農業力は都道府県とも比肩」と誇り、水田耕地面積やコメ産出額などを島根県や滋賀県等と比較していることをとらえ、「農業力は都道府県とも比肩」というのであれば、市の農業予算の比率をそれらの県なみに高め、所得補償や『がんばる農家支援事業』の拡充など抜本的な対策をとるべき」と市に迫りました。

#### 国保の都道府県単位化後も「一般会計繰入の一律削減は考えていない」と市が答弁

④については、国は平成30年度の国保都道府県化に向けたガイドラインの中で、保険料負担を抑えるための一般会計繰入については段階的に解消・削減することとしています。

倉茂議員は、新潟市の国保財政の現状からみると一般会計繰入を解消・削減したら、今でも負担が限界の保険料の大幅引き上げは必ずであり、平成30年度以降も市の裁量で一般会計繰入を行うべき」と主張しました。

佐藤福祉部長は「平成30年度以降については、(保険料負担の)軽減が必要だという判断になることもありうると思いますので、一律に(一般会計繰入を)削減するとか、そういうことは考えておりません」と答弁しました。